

第3次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」の平成30年度実績報告について

○第3次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」の平成30年度実績報告

本町の財政状況は、収入の根幹をなす町税収入の大幅な増加は見込めない中、少子高齢化社会の進展により、扶助費をはじめとする社会保障関係経費は増大の一途を辿っています。そのような中、平成30年度一般会計決算においては、災害発生による経費や退職手当、超過勤務手当などの人件費の増加、また、泉州南消防組合負担金の大幅増があったものの、地方交付税算定方法の改正による増収やふるさと応援寄附などの臨時的収入の大幅な増加、償還終了や償還方法の見直しによる公債費の減少などの結果、単年度ではありますが、第3次行革の目標の1つである財政調整基金及び公共施設整備基金から繰り入れることなく、収支が均衡した決算を迎えることができました。

しかしながら、平成30年度の実績効果額を大きく引き上げた「ふるさと納税制度」自体が、令和元年6月から大きく見直されたことにより、今後は計画どおりの寄附金額を見込めないこと、会計年度任用職員制度の導入や幼児教育無償化などアクションプログラム策定時以降にも新たな財政需要が生じていること、また、改革項目の中には、計画通り進んでいないものがあること等から、今後においても持続可能な行財政運営の実現に向けて、引き続き各般の改革に取り組む必要があります。

このほど、第3次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」に基づき、取組期間の初年目にあたる平成30年度に実施した改革について、その取組内容等を別紙のとおり集約しましたので、次のとおり報告します。

1 各改革項目の取り組みによる効果額 ※特定財源を除いた一般財源ベース

(総括表)

(単位：千円)

年 度	目標効果額 (A)	実績効果額 (B)	目標額と実績額との 差額 (B) - (A)
平成30年度	531,234	3,861,268	3,330,034

(実績効果額が500万円以上の取り組みとその効果額)

(単位：千円)

通し 番号	分類 番号	改 革 項 目	【目標効果額】	実績効果額
5	(1)-3	基幹系システムにおけるクラウドの 導入等	【5,580】	5,581
40	(3)-9	投資的事業の抑制	【161,400】	151,484
42	(3) -11	資本費平準化債の増額発行 【公営企業会計】	【10,000】	10,000
45	(3) -12	業務の見直しによる非正規職員の削 減	【18,460】	36,040
58	(4) -17	各基金の有効活用	—	82,721
59	(4) -18	町税、保険料等の徴収率向上 (町税)	【9,906】	61,118
63	(4) -20	ふるさと納税の推進※1	【204,000】	3,402,772
68	(6) -24	職員数の削減	【36,390】	43,668
77	(8) -27	公債費の抑制	【68,999】	63,634

※1 効果額3,402,772千円については、くまとりふるさと応援基金に積み立てたため、平成30年度一般会計決算における実質収支には影響を与えていない。

2 平成30年度基金繰入額実績

(単位：千円)

	財政調整基金	減債基金	公共施設整備基金	合計
「アクションプログラム」での推計額 (①)	△84,000	0	△120,000	△204,000
実績額 (②)	0	0	0	0
推計額と実績額の差 (②-①)	84,000	0	120,000	204,000

3 平成30年度末基金現在高

(単位：千円)

	財政調整基金	減債基金	公共施設整備基金	合計
「アクションプログラム」での推計額 (①)	688,000	616,000	1,202,000	2,506,000
実績額 (②)	1,090,221	617,454	1,529,164	3,236,839
推計額と実績額の差 (②-①)	402,221	1,454	327,164	730,839

参考：平成30年度熊取町一般会計歳入歳出決算

(単位：千円)

歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支
20,201,181	19,982,282	218,899	122,755	96,144

第3次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」平成30年度実績報告

別表1

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	平成30年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) H30～R4年度	
						H30	R1	R2	R3	R4		
1	(1)- 1	窓口業務の委託化等	住民部 住民課	平成32年度末までに住民課窓口の委託化を検討する。			検討				—	
2	(1)- 1	窓口業務の委託化等 【公営企業会計】	上下水道部 下水道課	埋設状況調査対応業務の委託化を検討する。	当該アクションプログラム作成時、水道事業(上水道課)との組織統合を視野に入れ、水道事業同様に窓口の委託化を検討することとしていたが、水道事業が令和3年4月から大阪広域水道企業団との統合に向けた検討を進めることとなったことから、組織的な委託検討を見送った。	検討					—	
3	(1)- 2	排水設備工事に係る申請・検査業務の民間委託 【公営企業会計】	上下水道部 下水道課	排水設備工事に係る申請・検査業務の委託化を検討する。	中期計画(下水道ビジョン)策定期限の延伸に伴い検討未実施 【当初予定】平成30年度からの2か年計画 【変更】 令和元年度からの2か年計画	検討					—	
4	(1)- 3	生産性向上による超過勤務の抑制	全部局	現在取り組んでいる超過勤務の抑制を継続して実施する。	平成30年度も、効率的な業務の推進や全庁的な定時退庁の実施など、超過勤務の抑制に向けた取組を進めたが、台風などの災害対応に伴う通常業務への影響などから、超過勤務が増加した。	実施					— △ 10,186	
5	(1)- 3	基幹系システムにおけるクラウドの導入等	総合政策部 情報政策課	コスト削減や災害時の業務継続のため、単独クラウドの導入を行うとともに、継続して自治体クラウド導入の検討を行う。	基幹系システムの中でも主要な業務である、住民基本台帳、税、国民健康保険などのシステムを自庁設置からクラウドへ移行した。	実施	5,580	5,580	5,580	5,580	5,580	27,900 5,581
6	(1)- 3	各課共通庶務業務の標準化による生産性の向上	全部局	文書処理方法、会議の開催方法など、各課共通庶務業務について、標準化を行い、事務の効率化・省力化を図る。	総業務量の削減を図るとともに各課固有業務の割合を増大させることを目的として、全庁共通業務のルールブック「熊取スタンダード(第1弾)」を作成した。 ①予算執行計画の簡素化 ②登記情報提供サービスの利用開始 ③文書処理電子化ルールの設定 など	検討		実施			—	

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	平成30年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) H30~R4年度		
						H30	R1	R2	R3	R4			
						効果額(千円)							
7	(1)- 3	特別職報酬等審議会の開催時期の見直し	総務部 総務課	特別職報酬等審議会の開催時期を2年に1度から必要時に見直す。	取組内容の通り実施した結果、平成30年度開催を見送った。	実施						—	
							125					125	
8	(1)- 3	経験ある職員の活用	総務部 人事課	行政経験豊かな退職職員を再雇用し、専門的行政知識・技術の活用を行うとともに、組織の活性化及び職員の年齢構成の平準化を図るため、適宜民間企業や専門分野の実務経験を有する人材を即戦力として活用を行う。	経験豊かな退職職員を再雇用し、専門的行政知識・技術の活用を行った。	実施						—	
							-						
9	(1)- 3	工事発注における効率化の取組 【公営企業会計】	上下水道部 下水道課	工事区間、工期が重複する他課工事と併せて発注する。	下水道整備工事に伴う上水道管の移設補償工事や舗装本復旧工事において、他課発注工事と合冊し発注することにより、工期の短縮及び経費の節減を図った。	実施						—	
							(11,913)					(11,913)	
10	(1)- 3	予算の2期配当の廃止	総合政策部 財政課	事務の効率化のため、工事請負費、備品購入費、公有財産購入費について、現行の2期配当を廃止する。	事務効率化のため、平成30年4月1日付けで予算規則を改正し、平成30年度当初予算から2期配当を廃止した。	実施						—	
							-						
11	(1)- 3	事務経費の削減	関係部・課	通信運搬費 普通郵便におけるカスタマーコードの利用、ゆうメールの活用、町議会議員あての文書の連絡箱の活用等により経費の削減を図る。 印刷製本費 窓あき封筒や特殊な封筒を定型封筒に統一し、経費の削減を図る。	普通郵便におけるカスタマーコードの利用、ゆうメールの活用等について啓発に努めた。	実施						—	
							-						
12	(1)- 3	生産性の向上(会計事務)	全部局	事務の取り扱いを改めることにより、会計事務の簡素化及び効率化を図る。	支出命令の手続きに併せ支出負担行為の手続きを行うことができる経費の範囲を拡大することにより、事務の効率化及び添付すべき用紙の削減を図った。	実施						—	
							-						
13	(2)- 4	指定管理者制度導入 (永楽ゆめの森公園)	都市整備部 水とみどり課	現在直営の永楽ゆめの森公園について、民間のノウハウを活用しサービスの向上を図るとともに、維持管理経費を削減するため、指定管理者制度を導入する。 ※括弧内の数値は、(3)-12非正規職員の削減の項目に一括計上している。また、外書き数値である。	永楽ゆめの森公園を効果的かつ効率的に管理運営することにより、住民サービスの向上、経費の節減等を図ることを目的として、指定管理者制度を導入し、指定管理者による管理運営を行った。 ※括弧内の数値は、非正規職員の削減の項目に一括計上している金額及び正規職員分金額である。また、外書き数値である。	実施	3,743	3,743	3,793	3,793	3,793	18,865 (28,390)	
							(5,678)	(5,678)	(5,678)	(5,678)	(5,678)	791 (5,678) (2,952)	791

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	平成30年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) H30～R4年度	
						H30	R1	R2	R3	R4		
						効果額(千円)						
14	(2)- 4	指定管理者制度導入 (町民会館、公民館等)	教育委員会事務局 生涯学習推進課	平成31年度末までに町民会館、公民館をはじめ、煉瓦館、中家住宅の、指定管理者制度の導入を進める。 (特に、町民会館、公民館については、重点的に取り組む。)	平成30年度より作業を進める計画であったが、公民館、町民会館及び老人福祉センター全体で整備方針を検討することになったため、方針決定後に改めて導入検討を行うこととした。	実施					—	
15	(2)- 4	指定管理者制度導入の検討 (図書館)	教育委員会事務局 図書館	図書館の指定管理者制度の導入について検討する。	平成30年11月、図書館協議会に諮問し、協議会及び小委員会において検討を開始し、平成31年4月に引き続き直営での運営が望ましいとの答申を得た。	検討					—	
16	(2)- 5	町民会館分館の廃止	教育委員会事務局 生涯学習推進課	平成30年度内に町民会館分館を閉鎖し、平成32年度までに売却する。 ※括弧の数値は、(3)-12非正規職員の削減の項目に一括計上している。また、外書き数値である。	平成30年9月30日をもって、町民会館分館を廃止した。	実施	921 (318)	1,889 (673)	26,834 (673)	1,889 (673)	1,889 (673)	33,422 (3,010)
							1,465 (318)					1,465 (318)
17	(2)- 5	学校給食場のあり方の検討	教育委員会事務局 学校教育課	老朽化が進む学校給食場の再整備が必要となる場合に備え、共同調理方式等も視野に、そのあり方を検討する。	老朽化が進む学校給食のあり方については、共同調理方式等も視野に、あり方を検討したが、方向性の確定までは至っていない。	検討					—	
18	(2)- 5	教育・子どもセンターの再構築	教育委員会事務局 生涯学習推進課	町民会館分館を廃止し、同機能を包含するセンターの再構築を図る。	平成30年9月30日をもって、町民会館分館を廃止し、10月1日よりその機能を教育・子どもセンターへ移行した。	実施	△ 3,524	850	830	830	830	△ 184
							△ 1,718					△ 1,718
19	(2)- 6	公共施設維持管理業務の一括発注	関係部・課	空調機器の保守点検業務など、各施設の一業務の一括発注について検討する。	各施設の委託業務の内、一括発注が可能な業務について、一括発注を行った。 ・庁舎簡易専用水道定期検査 ・自動火災報知設備等保守点検 ・自動扉保守点検 ・昇降設備保守点検 ・植木害虫駆除 他	検討					—	
							168					168
20	(2)- 6	公共施設の維持管理経費の削減 (大原衛生公苑)	住民部 環境課	大原衛生公苑整備計画に基づき、無駄のない効率的な修繕及び維持管理を行うとともに、平成33年度(予定)からの泉佐野市田尻町清掃施設組合へのし尿処理事務委託化に向け、必要に応じて同計画の変更を行うことで、二重投資を防ぐなど経費の削減に努める。	令和3年度(予定)からの泉佐野市田尻町清掃施設組合へのし尿処理事務委託化に向け、二重投資を防ぐなど、経費の削減に努めた。 ※効果額については、(3)-9投資的経費の抑制の項目で計上。	実施	(29,025)	(38,108)	(60,712)	(18,000)	(13,300)	(159,145)
							(29,025)					(29,025)

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	平成30年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) H30~R4年度	
						H30	R1	R2	R3	R4		
						効果額(千円)						
21	(2)- 6	公共施設の維持管理経費の削減 (駅下にぎわい館)	住民部 産業振興課	住民票等のコンビニ交付の開始に合わせて、施設のありかたを含めた効率的、効果的な施設運営により、経費の節減に努める。	住民票等のコンビニ交付が開始される平成31年度から、駅下にぎわい館の運営主体がくまもとりにぎわい観光協会に変更となるため、関係例規の改正等所要の手続きを行った。	実施						—
						-						
22	(2)- 6	公共施設の個別施設計画の策定	関係部・課	各公共施設等の長寿命化計画を策定し、適切な維持管理に努める。	公共施設管理所管課による庁内調整会議を開催し、役場庁舎等各公共施設について、令和2年度までに個別施設計画を策定すべく準備を行った。	実施						—
						-						
23	(2)- 6	新電力の継続導入	関係部・課	引き続き、役場庁舎等の電力を新電力で賄う。	平成28年度開始の新電力導入から引き続き、役場庁舎等の電力を新電力で賄った。	実施	833	833	833	833	833	4,165
							2,453					2,453
24	(2)- 6	公共施設の維持管理経費の削減 (下水道施設) 【公営企業会計】	上下水道部 下水道課	交付金を活用したマンホール鉄蓋、マンホールポンプの更新を図る。	社会資本整備総合交付金を活用し、人孔鉄蓋の取替え及びマンホールポンプの更新を行い、下水道施設の適切な維持管理を図った。 ※括弧内の数値は、公営企業会計における効果額。	実施		(2,000)	(2,000)	(2,000)		(6,000)
							(10,000)					(10,000)
25	(2)- 6	公共施設の維持管理経費の削減	関係部・課	ESCO事業の導入など省エネ機器への更新を検討する。	ESCO事業者による公共施設の「省エネ診断」を依頼するとともに、評価作業を進めた。	検討						—
26	(3)- 7	青少年問題協議会委員数の見直し	教育委員会事務局 生涯学習推進課	青少年問題協議会の委員数を見直す。	平成31年度から青少年問題協議会委員数を29人から21人に削減するための規則改正を行った。	実施		38	38	38	38	152
							-					
27	(3)- 7	国際交流青少年相互派遣事業の見直し	総合政策部 企画経営課 教育委員会事務局 学校教育課	派遣する人数を青少年2名、行政2名、それぞれ減員する。	取組内容の通り派遣者人数を減員した。 ○派遣期間:平成30年8月17日~26日 ○派遣人数:青少年12→10名 引率者4→2名	実施	681	0	681	0	681	2,043
							187					187

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	平成30年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) H30～R4年度	
						H30	R1	R2	R3	R4		
						効果額(千円)						
28	(3)- 7	新年互礼会の一時休止	総合政策部 広報公聴課	新年互礼会を一時休止する。	年始に開催している新年互礼会を一時的に休止し、開催に必要な経費を削減した。	実施	95	95	95	95	95	475
							94					94
29	(3)- 7	総合防災訓練の見直し	総合政策部 危機管理課	隔年開催の総合防災訓練について、自主防災組織等が参加するHUG(図上)訓練などを訓練計画に加え、開催時期(5年ごと)等の見直しを行う。	自主防災組織等が参加する防災訓練に、より実効性の高いHUG(避難所運営ゲーム)訓練などを加え、自助・共助の充実・強化を図りながら、隔年開催の総合防災訓練について、開催時期(5年ごと)等を見直した。	実施	2,645	△ 33	2,645	△ 2,678	2,645	5,224
							2,678					2,678
30	(3)- 7	有給インターシップ事業の廃止	総務部 人事課	有給インターシップ事業を廃止する。	平成29年度から、有給インターンシップ事業を廃止。	実施	2,102	2,102	2,102	2,102	2,102	10,510
							2,102					2,102
31	(3)- 7	BNCT相談室業務の運用の見直し	総合政策部 企画経営課	平成30年度からBNCT相談室業務の運用を見直す。	「BNCT相談室」は、運用見直しにより、29年度末をもって廃止した。 ※括弧書の数値は、(3)-12非正規職員の削減の項目に一括計上している。	実施	(2,470)	(2,470)	(2,470)	(2,470)	(2,470)	(12,350)
							(2,470)					(2,470)
32	(3)- 7	町長車の更新延長	総合政策部 広報公聴課	平成17年6月に購入した現在の町長車(4,662千円)の更新を平成36年度まで延長し、19年間の運用とする。	平成17年6月に購入した町長車の更新を延長し、令和6年度までの19年間の運用とした。	実施						—
							-					
33	(3)- 7	だんじりパレードにおける記念品の見直し	総合政策部 広報公聴課	祭礼の駅前パレード時の記念品を見直す。	町長、議長が個別に記念品を贈呈している方法を、両者共同で購入し、贈呈することで、記念品に係る費用を削減した。	実施	9	9	9	9	9	45
							8					8
34	(3)- 7	記念品の廃止(スポーツ表彰等)	総合政策部 広報公聴課	文化及びスポーツ表彰、感謝状の贈呈時の記念品を廃止する。	文化及びスポーツ表彰、感謝状の贈呈時に渡している記念品を廃止した。	実施	129	129	129	129	129	645
							128					128

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	平成30年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) H30~R4年度		
						H30	R1	R2	R3	R4			
						効果額(千円)							
35	(3)- 7	イベントの廃止(七夕in煉瓦館)	住民部 産業振興課	平成30年度から廃止する。ただし、今後については、くまとりにぎわい観光協会主催での開催を検討していただく。	平成30年度から廃止した。同時期のイベントとしては、商工会青年部が「ママノワ」事業として実施している。	実施						—	
36	(3)- 7	イベント等の縮小	教育委員会事務局 生涯学習推進課	中家親子自然教室 廃止 くまとりドキドキ博物館 縮小 子ども向けイベント 廃止 煉瓦館アート展 廃止 藍染教室 縮小 イルミネーションナイト補助金 縮小	単独事業のイベントを中心に事業効果等を精査しつつ、推進体制に配慮しながら、各事業の廃止・縮小に取り組むなど、持続可能な事業の遂行に努めた。	実施	663	663	663	663	663	3,315	
							697						697
37	(3)- 7	敬老表彰等の見直し	健康福祉部 健康・いきいき高齢課	敬老祝い及び敬老訪問、金婚顕彰を見直す。	取組内容の通り実施している。 ・敬老祝いの対象の削減 ・記念品の廃止及び減額 ・敬老月間の見直しに伴う高齢者いきいき地域活動表彰の創設	実施	551	862	1,105	1,075	1,350	4,943	
							684						684
38	(3)- 8	要保護・準要保護就学援助費の見直し	教育委員会事務局 学校教育課	周辺市町村の状況を踏まえ、就学援助費の認定基準を見直す。	認定基準の見直し検討を鋭意図ったが、近隣市町の認定基準や議会等の意見を総合的に勘案し、現段階では現行の認定基準を継続することにした。	実施	6,077	6,077	6,077	6,077	6,077	30,385	
39	(3)- 8	就学経費等助成金、遺児福祉年金の見直し	健康福祉部 生活福祉課	幼児教育無償化の取組に併せて、対象者をより困窮度の高い方に絞り込む見直しを検討する。 ※児童扶養手当の全受給者(生活保護世帯除く)と障がいのある対象児童のみ。	支給対象者、支給申請方法の見直し案について検討を行った。	検討			実施	452	452	452	1,356
40	(3)- 9	投資的事業の抑制	全部局	緊急性・重要性等の優先順位により、選択と集中を行い、計画期間中の総事業費の抑制を図る。	平成30年度予算編成方針に基づき、投資的経費の総額抑制に取り組んだ。	実施	161,400	163,920	295,708	△ 22,723	58,459	656,764	
							151,484						151,484
41	(3)- 10	保育所の民営化	健康福祉部 保育課	人口推計、保育需要等を踏まえ、民営化等について検討する。 ※括弧内の数値は、(3)-12非正規職員の削減の項目に一括計上している。また、外書き数値である。	西保育所の民営化について、移管先事業者の募集を行い、3法人から応募があったが、事業者選定委員会で審査を行ったところ、「該当事業者なし」という結果となった。 この結果を受け、当初の計画を一旦中止した。	検討			実施	19,000	19,000	19,000	57,000
										(30,000)	(30,000)	(30,000)	(90,000)

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	平成30年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) H30～R4年度	
						H30	R1	R2	R3	R4		
						効果額(千円)						
42	(3)- 11	資本費平準化債の増額発行 【公営企業会計】	上下水道部 下水道課	資本費の平準化を図り、一般会計からの繰出金を抑制するため、資本費平準化債を増額発行する。 ※効果額は借入増額分の1/2。	資本費の平準化を図り、一般会計からの出資金・繰出金を抑制するため、借入額を増額した。	実施	10,000	10,000				20,000
							10,000					10,000
43	(3)- 11	介護保険特別会計における介護予防事業の推進による保険給付費等増加の抑制 【特別会計】	健康福祉部 介護保険課 健康・いきいき高齢課	タビオ体操+(プラス)の普及に取り組む「タビオステーション」の立ち上げ支援など介護予防を促す事業の推進により、保険給付費等増加の抑制に努める。	介護予防を促す事業を推進した。 ①タビオステーション立ち上げ支援 7箇所 ②タビオステーション継続支援 13箇所 ③タビオステーション交流会の開催 1回 ④タビオカフェ立ち上げ支援 10箇所 ⑤ふれあい元気教室 2クール 計30人	実施						—
							-					
44	(3)- 11	国民健康保険事業特別会計における事業費等の見直し 【特別会計】	健康福祉部 保険年金課	ジェネリック医薬品へ転換促進し、保険給付費の削減に努める。	ジェネリック医薬品への転換促進のため以下を実施した。 ①ジェネリック医薬品に転換することで、1被保険者あたり200円以上自己負担が減額できる世帯にジェネリック医薬品差額通知を送付した。 ②ジェネリック医薬品普及・啓発のためジェネリック医薬品希望カードを作成し配布した。	実施						—
							-					
45	(3)- 12	業務の見直しによる非正規職員の削減	関係部・課	業務の削減や見直し等により、非正規職員を削減する。	業務の削減や見直しなどによる非正規職員の削減 H29.4.1 H30.4.1 嘱託員 100名 ⇒ 92名 (△8名) 臨時職員 278名 ⇒ 243名 (△35名)	実施	18,460	18,460	48,460	48,460	48,460	182,300
							36,040					36,040
46	(3)- 13	補助金・負担金等の見直し	関係部・課	各補助金・負担金等の必要性、効果等を検証し、見直しを行う。	予算編成作業の中で、個別の補助金等の精査を行ったが、効果額を計上するまでには至っていない。	検討						—
47	(4)- 14	新たな税源確保の検討	関係部・課	住民サービスの向上に対応するための税源確保に努めるべく、都市計画税や固定資産税の超過課税や法定外税等、庁内検討組織を設置し、検討を行う。	他市町村で導入された新税の有無や内容について調査、研究を行った。	検討						—
48	(4)- 14	新たな転入・定住促進の推進	関係課	平成30年度から3世代近居等や社宅誘致といった、税収増に繋がる新たな転入・定住促進施策を実施する。	次の2つのインセンティブによる支援を実施した。 ①社宅誘致支援 1件(6戸) ②3世代近居等支援 93件(新築77件、中古16件) また、②について令和元年度課税に対応するためのシステム改修を実施した。	実施	△ 3,000	2,970	8,940	17,910	32,710	59,530
							△ 2,454					△ 2,454

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	平成30年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) H30~R4年度
						H30	R1	R2	R3	R4	
						効果額(千円)					
49	(4)- 15	公有財産の処分(総務課所管分)	総務部 総務課	未利用地等、普通財産の売却や賃貸を行う。	総務課所管普通財産未利用地について売却可能性等方向性を検討するため、情報収集を行った。	実施					—
50	(4)- 15	公有財産の処分(旧北学童保育所)	健康福祉部 保育課	平成34年度末までに旧北学童保育所を売却する。			検討			9,914	9,914
51	(4)- 15	公有財産の処分(里道・水路)	都市整備部 道路課	境界確定業務等を通して、機能のない里道や水路等を一体利用できる隣接所有者に売却する。	本来の機能が喪失し、将来にわたって機能回復する必要がないと判断された、隣接地との一体利用が図られる旧水路敷、旧里道敷及び旧道路敷(道路法面)の処分を行った。	実施					—
52	(4)- 15	公有財産の処分(ため池)	都市整備部 水とみどり課	受益地の無いため池について、売却の検討を行う。	高塚池、平池の売却処分のため、用地測量、不動産鑑定を行う予定であったが、7月豪雨、台風21号による災害復旧事業を優先したため、用地測量、不動産鑑定を次年度に見送った。	検討					—
53	(4)- 15	公有財産の処分(旧朝代ちびっこ広場)	都市整備部 水とみどり課	廃止となった旧朝代ちびっこ広場を売却する。	売却処分を行うため、用地測量、不動産鑑定を行う予定であったが、7月豪雨、台風21号による災害復旧事業を優先したため、用地測量、不動産鑑定を翌年度に見送った。	実施					—
54	(4)- 15	ため池を活用した使用料の確保	都市整備部 水とみどり課	地球温暖化防止対策の一助として再生可能エネルギーの普及拡大とため池を有効に活用するため、一定の条件を満たしたため池を選定し、太陽光発電施設を設置する事業者から、使用料収入を確保する。	弘法池については、地元説明会を実施したものの、地元自治会の理解が得られず、太陽光発電事業は中止となった。 また、大池についても、事業者募集段階で地元の理解を得られないことから、市街地内のため池で事業実施は困難と判断。今後、他市町の事例を見た中で改めて検討する。	実施					—
55	(4)- 15	小学校余裕教室の活用	健康福祉部 保育課 教育委員会事務局 学校教育課	今後、少子化の進行に伴い、余裕教室が新たに発生した場合は、その活用を検討する。	受入人数の増大が見込まれる小学校区の学童保育所について、小学校余裕教室の活用を検討したが、数年間は全小学校区で余裕教室は出ない見通しであった。しかしながら、今後も引き続き、学童保育運営のための余裕教室の活用に向けて検討を行っていく。	検討					—

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	平成30年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) H30～R4年度	
						H30	R1	R2	R3	R4		
						効果額(千円)						
56	(4)- 15	公有財産の活用(旧南保育所)	健康福祉部 保育課	売却を検討する。売却が困難な場合は貸し出すことも含めて検討する。	当該施設について、庁内で活用意向調査を実施したが、有効な活用策がなかった。引き続き、売却を含め活用方法について検討を行う。	検討		実施				—
57	(4)- 16	広告など新たな自主財源確保の検討	関係部・課	町諸施設におけるネーミングライツの導入や広告付封筒の検討など、自主財源の確保に努める。	ネーミングライツパートナーの募集(永楽ゆめの森公園、奥山両山自然公園)を開始したが、応募はなかった。また、新たな施設の募集検討などを行った。	実施	500	500	500	500	500	2,500
58	(4)- 17	各基金の有効活用	関係部・課	ふるさと応援基金や減債基金等の有効活用を図る。	平成29年度に受けた寄附のうち、①子育て・教育に関する事業、②その他の使途指定分について、くまとりふるさと応援基金から繰り入れ、既存事業に充当した。	実施				134,000		134,000
59	(4)- 18	町税、保険料等の徴収率向上(町税)	総務部 税務課 収納対策課	個人住民税の特別徴収の指定を徹底することや、大阪府OBの任用を終了し、地方税徴収機構に参画することにより、徴収率の向上を図る。目標徴収率 H30 96.79% H31 97.03% H32 97.27% H33 97.51% H34 97.75% ※括弧内の数値は、(3)-12非正規職員の削減の項目に一括計上している。また、外書き数値である。	給与支払報告者(事業主)に対する、特別徴収義務の一斉指定を行うとともに、大阪府域地方税徴収機構への参加等による徴収技術及び徴収率の向上を図った。また、徴収事務指導嘱託員の任用廃止のほか、補助業務の委託化により臨時職員の任用を廃止。 ○実績徴収率:96.39%(H28) 97.81%(H30)	実施	9,906 (3,961)	20,240 (3,961)	30,575 (3,961)	40,910 (3,961)	51,245 (3,961)	152,876 (19,805)
60	(4)- 18	町税、保険料等の徴収率向上(国民健康保険料、後期高齢者医療保険料)	健康福祉部 保険年金課	納付コールセンターを活用し、早期に納付を促すなど、引き続き徴収強化に努める。	【国民健康保険】納付コールセンターや毎月の夜間相談窓口をはじめとした収納対策に取り組んだ。○実績徴収率:86.72%(H28) 85.60%(H30) 【後期高齢者医療】納付コールセンターや収納強化週間における臨戸訪問などの収納対策に取り組んだ。 ○実績徴収率:99.29%(H28) 99.47%(H30)	実施						—
61	(4)- 18	町税、保険料等の徴収率向上(介護保険料)	健康福祉部 介護保険課	納付コールセンターを活用し、早期に納付を促すなど、引き続き徴収強化に努める。	納付コールセンターを活用し、滞納者への早期対応により継続的な滞納の抑制に努めた。 ○実績徴収率:98.00%(H28) 98.11%(H30)	実施						—
62	(4)- 19	宿泊施設の誘致	総合政策部 企画経営課	インバウンドを取り込み、地域活性化を図るため、宿泊施設の誘致に取り組む。	町有地(熊取北自転車駐車場跡地)において、事業者との間で契約期間を30年とする事業用定期借地権設定契約を締結した。当該契約に基づき、宿泊施設建設に向けた連携及び支援を行った。	実施			1,400	1,400	1,400	4,200

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	平成30年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) H30～R4年度
						H30	R1	R2	R3	R4	
						効果額(千円)					
63	(4)- 20	ふるさと納税の推進	総合政策部 企画経営課	ふるさと寄附のPR、謝礼品の拡充に努め、寄附額の増額を図る。	<p>随時、謝礼品のメニューの拡充を行うとともに、新たなふるさと納税ポータルサイトを導入した。</p> <p>○平成30年度寄附金決算額 7,641,872千円</p> <p>○平成30年度寄附に係る経費 4,239,100千円</p>	実施					1,020,000
						204,000	204,000	204,000	204,000	204,000	3,402,772
64	(5)- 21	使用料・手数料の見直し	関係部・課	負担の適正化を図るため、4年に1度を基本に、消費税率アップの状況を見据え使用料・手数料見直す。	<p>令和元年10月より消費税率が8%から10%に引き上げられることから、使用料・手数料の見直しの実施について検討を行った。その結果、近隣団体の状況やコストへの影響を考慮し、一斉見直し分の改訂は見送ることとした。</p> <p>なお、次回の見直し作業については4年に1回の原則通り令和3年度に実施する予定である。</p>	検討		実施			—
65	(5)- 21	一般廃棄物処理手数料の見直し (指定袋分)	住民部 環境課	近隣自治体の状況を踏まえ、見直しを検討する。 併せて100可燃ごみ袋導入及び小型可燃ごみ定期収集を実施する。	近隣自治体の状況、可燃ごみの排出量から可燃ごみが増加傾向でないため、改めて検討した結果、手数料は変更しないこととしたが、今後も近隣自治体の状況や本町での可燃ごみの排出量の増加状況等を踏まえ、適宜手数料の見直しを慎重に検討する。	検討	実施				108,152
							27,038	27,038	27,038	27,038	
66	(5)- 22	下水道使用料の見直し検討【公営企業会計】	上下水道部 下水道課	今後策定予定の中期計画に基づき、使用料の見直しを検討する。	<p>中期計画(下水道ビジョン)策定期限の延伸に伴い検討未実施</p> <p>【当初予定】平成30年度からの2か年計画</p> <p>【変更】令和元年度からの2か年計画</p>	検討	実施				—
67	(5)- 23	無料施設の使用料徴収の検討	関係部・課	負担の適正化を図るため、無料施設(小学校の体育館、町民グラウンドなど)の使用料徴収を検討する。	関連施設の使用料徴収について、指定管理者等と情報共有を行うなど検討を図った。	検討					—
68	(6)- 24	職員数の削減	総務部 人事課	<p>①新規採用者を定年退職者の概ね1/2以内として、業務の性質、年齢構成にも留意し、将来的にも行政サービスの低下とならないよう配慮しながら職員数を削減する。</p> <p>②早期退職者の募集を行い、職員の年齢構成の平準化を図り、新陳代謝を促進する。</p>	<p>・新規採用者数を定年退職者の概ね1/2以内とした。</p> <p>・早期退職者の募集を行い、年齢構成の平準化を図り、新陳代謝を促進した。</p> <p>取組前 H30.4.1 333人 ⇒ 321人 △12名</p>	実施					283,842
						36,390	50,946	54,585	61,863	80,058	43,668
69	(6)- 24	給与制度の国制度への適正運用	総務部 人事課	今後も引き続き、国家公務員の給与制度の準拠を徹底するなど、適正化を推進する。	平成30年人事院勧告どおりの国公準拠を行った。	実施					—

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	平成30年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) H30～R4年度	
						H30	R1	R2	R3	R4		
						効果額(千円)						
70	(6)- 24	職員給与の見直し検討	総務部 人事課	経費削減のため新たな取組が必要となった場合を踏まえ、職員の給与カットの検討を行う。	適宜検討を行ったが給与カットは実施しなかった。	検討					—	
71	(6)- 24	人件費の削減 (現町長の給料削減及び退職手当廃止)	総務部 人事課	現町長の給料20%カット及び退職手当の廃止。	現町長の給与20%削減と退職手当の廃止を継続した。	実施	2,721	13,308			16,029	
72	(6)- 24	人件費の削減 (副町長、教育長の給料削減)	総務部 人事課	副町長、教育長の給料を各々10%、5%カットする。	副町長、教育長の給与を各々10%、5%削減した。	実施	1,691	1,469			3,160	
73	(6)- 24	人件費の削減 (特別職の期末手当支給率の据置き)	総務部 人事課	特別職(町長、副町長、教育長)の期末手当支給率について、平成29年人事院勧告に伴う改定を行わない。	特別職(町長、副町長、教育長)の期末手当支給率については、平成29年に引き続き平成30年人事院勧告に伴う改定も行わなかった。	実施	226	226	226	226	226	1,130
74	(7)- 25	組織・機構の見直し	総務部 人事課	平成31年4月(予定)から、横断的な業務に対応することや、業務の効率化を行うため、組織・機構の見直し(スリム化)を行う。なお、先行して平成30年4月から一部の組織見直しを実施予定。	横断的な業務に対応することや、業務の効率化を図るため、組織・機構の見直しを行った。 (H30.4.1付) ①政策企画課とシティプロモーション推進課を統合 ②契約検査課債権整理対策室を廃止し、契約検査課として再編 など	実施					—	
75	(7)- 25	上下水道部内における組織 機構の見直し 【公営企業会計】	上下水道部	事務の効率化のため、水道事業と下水道事業の統合及び組織の再編について検討する。	当該アクションプログラム作成時、水道事業(上水道課)との組織統合を検討することとしていたが、水道事業が令和3年4月からの大阪広域水道企業団との統合に向けた検討を進めることとなったため、組織統合の検討を中止した。	検討					—	
76	(8)- 27	起債の活用による財源確保	総合政策部 財政課	従来、交付税措置のある起債を中心に活用してきたが、今後は適債事業費全般に起債の充当を検討し、年度間の負担を平準化していく。	交付税措置のある起債だけでなく、交付税措置のない起債についても積極的に活用し、年度間の負担を平準化することができた。 ※後年度に償還があるため、効果額に加算しない。	実施	(31,800)				(31,800)	

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	平成30年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) H30～R4年度
						H30	R1	R2	R3	R4	
						効果額(千円)					
77	(8)- 27	公債費の抑制	総合政策部 財政課	臨時財政対策債等について、据置き期間の活用など、借入条件を工夫し、負担の平準化を図る。	平成29年度債の償還条件において、据置期間を設けたことにより、公債費を抑制することができた。	実施					615,860
						68,999	117,330	168,842	144,098	116,591	
						63,634					63,634
78	(9)- 28	し尿処理の広域化の検討	住民部 環境課	泉佐野市・田尻町と協議を進め、平成33年度から業務委託化を図る。	令和3年度(予定)からの泉佐野市田尻町清掃施設組合へのし尿処理事務の委託化へ向けた、関係機関との協議等を行った。 ○し尿処理広域化検討会議(6回)	検討			実施		160,000
									80,000	80,000	
79	(9)- 28	ごみ処理の広域化の検討	住民部 環境センター	ごみ処理に係る将来の費用負担軽減等のため、広域化を検討する。	ごみ処理広域化検討会議を計5回実施した。また、平成30年12月には循環型社会形成推進地域計画を策定するとともに、平成31年2月には新ごみ処理施設基本構想を策定した。さらには平成31年3月、新広域ごみ処理施設整備に伴う委託業務の負担金協定書を締結した。	検討					—
80	(10)- 29	自治会へのコミュニティ備品購入の支援	総合政策部 広報公聴課	自治会活動に対する新たな支援として、備品購入に対し1自治会当たり19万円の助成金を、3年1巡として全自治会に交付し、地域のコミュニティづくりを支援する。 (コミュニティ助成金 補助率10/10)	備品の購入や管理方法を、これまでの「町管理・自治会等への貸出」の方法から、「自治会直接管理・自治会の直接使用」に変更した。また、13自治会分のコミュニティ備品を自治会連合会が購入し、管理、活用できるよう、備品購入に必要な費用を助成した。	実施					—
						-					
81	(10)- 29	住民票等のコンビニ交付の開始	住民部 住民課	自動交付機の代替としてマイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスを導入する。	住民票等証明書のコンビニエンスストアでの交付(コンビニ交付)サービスを導入すべく、システム構築に着手した。	検討	実施				△ 12,554
							△ 13,470	1,197	1,197	△ 1,478	
						△ 223					△ 223
82	(10)- 29	広報紙リニューアルの検討	総合政策部 広報公聴課	広報紙の紙質及びページ数の見直しやカラー化、サイズ変更等の検討を行う。	紙質(厚み)の変更やページ数の固定によって用紙代や印刷費用を削減し、削減分で年度内に4回の表裏のカラー化を行った。また、文字量を減らし、記事の取捨選択、わかりやすい言葉づかいなど、『広報原稿作成の手引き』の改訂を行い、広報原稿作成方法の見直しを図った。	実施					325
						65	65	65	65	65	
						153					153
83	(10)- 29	旅券発給事務の開始	住民部 住民課	役場窓口において、旅券発給事務を開始する。	大阪府からの権限移譲を受け、平成30年10月1日から旅券発給事務を開始した。	検討	実施				△ 6,343
						△ 1,419	△ 1,231	△ 1,231	△ 1,231	△ 1,231	
						124					124

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	平成30年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) H30~R4年度	
						H30	R1	R2	R3	R4		
						効果額(千円)						
84	(11)- 30	旅費(日当)の検討	議会議務局 議会総務課	議会改革検討会において、旅費(日当)の検討を行う。	政務活動費からの支出による会派視察等については、日当を支出しないこととした。	検討	84	84	84	84	84	420
							102					102
85	(11)- 31	議会映像配信の検討	議会議務局 議会総務課	議会改革検討会において議会映像配信を検討する。	議会の映像をより多くの方々に見ていただくために、スマートフォン等から容易にアクセスできるよう動画のQRコードを作成し、議会だよりに掲載した。 (H29.11月発行分より)	実施						—
							-					
86	(11)- 31	交際費の検討	議会議務局 議会総務課	議会改革検討会において、交際費の検討を行う。	引き続き交際費を適正に支出した。	検討	10	10	10	10	10	50
							△3					△3
87	(11)- 31	だんじりパレードにおける記念品の見直し	議会議務局 議会総務課	祭礼の駅前パレード時の記念品を見直す。	町長と議長がそれぞれ個別に同じ品物を購入していたものを、町長と議長が共同で購入し、購入費用を均等割で支出することとした。	実施	9	9	9	9	9	45
							8					8
88	(11)- 31	消耗品費の削減	議会議務局 議会総務課	新聞購読、地方議会議務提要进行を廃止する。	取組内容の通り実施している。	実施	196	196	196	196	196	980
							186					186

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	平成30年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) H30~R4年度	
						H30	R1	R2	R3	R4		
						効果額(千円)						
89	(11)- 32	議員の期末手当支給率の据え置き	議会事務局 議会総務課	町議会議員の期末手当支給率について、平成29年人事院勧告に伴う改定を行わない。	町議会議員の期末手当支給率について、平成30年人事院勧告に伴う改定を行わず、平成29年度に据え置いたままとした。	実施	491	491	491	491	491	2,455
							736					736
合 計						531,234	639,398	911,961	644,390	888,913	3,615,896	
						3,861,268					3,861,268	

平成30年度効果額実績	3,861,268
(うち歳入増効果額)	3,547,823
(うち歳出減効果額)	313,445
平成30年度計画効果額	531,234
計画効果額に対する増減額	3,330,034